

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	日本システムバンク株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMBANK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野坂 信嘉
【本店の所在の場所】	福井県福井市中央三丁目5番21号
【電話番号】	0776-30-1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安嶋 一
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市中央三丁目5番21号
【電話番号】	0776-30-1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安嶋 一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	4,988,747	5,499,374	6,889,820
経常利益 (千円)	323,090	355,201	423,988
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	197,794	234,998	265,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,464	241,547	272,741
純資産額 (千円)	1,802,456	2,217,806	2,048,297
総資産額 (千円)	6,499,921	6,710,607	6,874,342
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	189.51	205.51	249.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	33.0	29.8

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.14	47.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第27期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第27期第3四半期連結会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 第28期第3四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 2022年11月18日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,988,709千円と前連結会計年度末と比べ174,974千円(8.1%)の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少258,124千円、売掛金の増加47,788千円及び貯蔵品の増加60,821千円であります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,721,897千円と前連結会計年度末と比べ11,239千円(0.2%)の増加となりました。その要因は、有形固定資産の増加52,033千円、無形固定資産の減少6,522千円及び投資その他の資産の減少34,272千円であります。

有形固定資産につきましては、直営駐車場・駐輪場の新規開設に係る設備投資による機械装置及び運搬具の増加72,788千円が主な要因であります。

無形固定資産につきましては、減価償却が進んだことが主な要因であります。

投資その他の資産につきましては、保有株式の売却などによる投資有価証券の減少29,784千円が主な要因であります。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,733,966千円と前連結会計年度末と比べ265,817千円(13.3%)の減少となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少229,327千円及び賞与引当金の減少29,599千円であります。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,758,834千円と前連結会計年度末と比べ67,426千円(2.4%)の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少81,818千円であります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,217,806千円と前連結会計年度末と比べ169,508千円(8.3%)の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加162,959千円であります。

#### (2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界的な金融引き締めや海外景気の下振れによる影響があるものの、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復がみられました。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、企業活動の持ち直し、個人消費の持ち直しに伴い、駐車場の稼働率は順調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、収益の安定化と売上の拡大を目標に新規投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,499,374千円(前年同期比10.2%増)、営業利益は363,589千円(前年同期比9.7%増)、経常利益は355,201千円(前年同期比9.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は234,998千円(前年同期比18.8%増)となりました。

報告セグメント毎の経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### コインパーキング事業

当社グループのコインパーキング事業は、主に、コインパーキングの運営ビジネスと駐車場機器の販売・保守ビジネスで構成されています。前者では、土地所有者から当社グループが土地を賃借し、当社グループ直営の駐車場・駐輪場として運営し、後者では、当社グループが駐車場運営事業者に駐車場機器を販売し、当社グループが駐車場システムの保守業務を受託しております。当第3四半期連結累計期間における直営及び管理受託している駐車場・駐輪場数及び車室数は以下のとおりであります。

#### (直営及び管理受託の運営駐車場・駐輪場数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 (件)	1,201	80	43	1,238	37
管理受託駐車場・ 駐輪場(件)	6,171	281	370	6,082	89

#### (車室数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 (車室)	22,507	1,306	739	23,074	567
管理受託駐車場・ 駐輪場(車室)	113,799	9,906	5,369	118,336	4,537

コインパーキング運営ビジネスにおける主な取り組み内容とトピックスは、次のとおりであります。

主な取り組み内容の一つ目は、住宅街等の郊外を中心とした新規開設であります。この取り組みは、感染症の感染拡大時に稼働率が減少しにくい住宅地等の駐車場を増やすことで、収益の安定化を図るものです。二つ目は、既存駐車場における駐車料金の最適化であります。この取り組みは、既存の駐車場の周辺環境の変化による需要変動にいち早く対応することにより、駐車場の収益力の強化を図るものです。

トピックスは、2024年3月16日の北陸新幹線の敦賀延伸に伴う駐車場の需要増であります。当社は、福井市に本社を置き、福井県内で多数の駐車場を運営しておりますが、この影響により、当社が運営する福井県内の駐車場の利用者数は、大きく伸長しました。特に福井駅周辺の駐車場においては、2024年3月の売上が前年同月比14%増となりました。ただし、当社グループの売上高は、主に関東地方、関西地方などの大都市圏の売上高で構成されているため、北陸新幹線の敦賀延伸に伴う駐車場の需要増が当社グループの業績に与える影響は限定的であると認識しております。

駐車場機器の販売・保守ビジネスにおける主な取り組み内容とトピックスは、次のとおりであります。

主な取り組み内容は、当社グループ独自のスマートフォンアプリ「SmooPA」の宣伝による新規得意先の獲得であります。SmooPAは、コインパーキングの検索機能、コインパーキングの利用料金の決済機能を有しており、2024年3月31日までのSmooPA累計ダウンロード数は175,823件、2024年3月のアクティブユーザー数は約46,000件であります。

トピックスは、2024年7月3日の新紙幣発行を見据えた駐車場の精算機向け紙幣識別機の需要増であります。この影響により、駐車場機器の販売・保守ビジネスの売上は好調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における外部顧客への売上高は5,393,639千円(前年同期比10.2%増)、セグメント利益は722,978千円(前年同期比7.3%増)となりました。

#### プロパティマネジメント事業

当社グループのプロパティマネジメント事業は、主に、当社所有のテナントビル及びマンションを個人又は法人に賃貸します。当第3四半期連結累計期間においては、土地売買の媒介により売上が伸長しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における外部顧客への売上高は100,230千円(前年同期比9.8%増)、セグメント利益は12,206千円(前年同期比138.5%増)となりました。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

**3【経営上の重要な契約等】**

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,145,144	1,145,144	名古屋証券取引所 メイン市場	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,145,144	1,145,144	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	1,145,144	-	583,630	-	568,030

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,137,900	11,379	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,644	-	-
発行済株式総数	1,145,144	-	-
総株主の議決権	-	11,379	-

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本システムバンク株式会社	福井県福井市 中央三丁目5番21号	1,600	-	1,600	0.14
計	-	1,600	-	1,600	0.14

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,428,439	1,170,314
売掛金	338,730	386,518
リース債権	15,653	-
仕掛品	14,074	21,050
貯蔵品	87,130	147,951
前払費用	257,196	247,340
その他	22,459	15,533
流動資産合計	2,163,683	1,988,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	842,395	811,106
機械装置及び運搬具(純額)	312,357	385,146
土地	3,001,575	3,008,481
リース資産(純額)	21,823	10,574
建設仮勘定	10,558	10,307
その他(純額)	92,851	107,977
有形固定資産合計	4,281,561	4,333,594
無形固定資産		
のれん	7,185	3,931
その他	62,167	58,899
無形固定資産合計	69,353	62,830
投資その他の資産		
投資有価証券	89,377	59,592
敷金及び保証金	134,309	134,967
繰延税金資産	80,018	77,149
その他	56,038	53,762
投資その他の資産合計	359,743	325,471
固定資産合計	4,710,658	4,721,897
資産合計	6,874,342	6,710,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	459,435	441,022
1年内返済予定の長期借入金	729,461	500,134
リース債務	41,649	29,078
未払費用	63,915	87,118
未払法人税等	99,028	65,229
契約負債	59,085	70,909
預り金	372,427	351,828
賞与引当金	80,079	50,480
その他	94,701	138,164
流動負債合計	1,999,783	1,733,966
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,212,638	2,130,820
リース債務	29,755	9,460
資産除去債務	482,210	516,432
長期預り敷金保証金	87,497	89,903
繰延税金負債	7,503	7,503
その他	6,655	4,715
固定負債合計	2,826,260	2,758,834
負債合計	4,826,044	4,492,801
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	583,630	583,630
資本剰余金	647,797	647,797
利益剰余金	812,600	975,560
自己株式	2,038	2,038
株主資本合計	2,041,990	2,204,949
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,307	12,856
その他の包括利益累計額合計	6,307	12,856
純資産合計	2,048,297	2,217,806
負債純資産合計	6,874,342	6,710,607

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,988,747	5,499,374
売上原価	3,563,780	3,963,499
売上総利益	1,424,967	1,535,874
販売費及び一般管理費	1,093,377	1,172,284
営業利益	331,589	363,589
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	1,919	2,369
違約金収入	2,464	-
保険金収入	2,804	3,119
その他	6,018	3,333
営業外収益合計	13,222	8,831
営業外費用		
支払利息	18,590	15,137
減価償却費	3,131	88
その他	-	1,993
営業外費用合計	21,722	17,219
経常利益	323,090	355,201
特別利益		
固定資産売却益	1,271	-
投資有価証券売却益	-	20,424
特別利益合計	1,271	20,424
特別損失		
固定資産除却損	6,458	9,417
特別損失合計	6,458	9,417
税金等調整前四半期純利益	317,903	366,208
法人税等	120,108	131,209
四半期純利益	197,794	234,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,794	234,998

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	197,794	234,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,669	6,549
その他の包括利益合計	1,669	6,549
四半期包括利益	199,464	241,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,464	241,547

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 当座貸越契約について

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2023年 6月30日 )	当第3四半期連結会計期間 ( 2024年 3月31日 )
当座貸越極度額の総額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000	150,000

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 )及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 ( 自 2022年 7月 1日 至 2023年 3月31日 )	当第3四半期連結累計期間 ( 自 2023年 7月 1日 至 2024年 3月31日 )
減価償却費	227,672千円	262,543千円
のれんの償却額	3,254	3,254

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	27,137	26	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金
2023年2月17日 取締役会	普通株式	25,049	24	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(注) 2022年10月21日の取締役会決議により2022年11月18日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	44,595	39	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金
2024年2月14日 取締役会	普通株式	27,443	24	2023年12月31日	2024年2月29日	利益剰余金

(注) 基準日が2023年6月30日の「1株当たり配当額」については、上場記念配当10円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コイン パーキング 事業	プロパティ マネジメン ト事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	2,777,941	493	2,778,435	3,320	2,781,756	-	2,781,756
一定期間にわたり移転され る財又はサービス	2,025,670	-	2,025,670	-	2,025,670	-	2,025,670
顧客との契約から生じる収 益	4,803,612	493	4,804,106	3,320	4,807,426	-	4,807,426
その他の収益 (注)4	90,568	90,752	181,321	-	181,321	-	181,321
外部顧客への売上高	4,894,180	91,246	4,985,427	3,320	4,988,747	-	4,988,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	198	198	-	198	198	-
計	4,894,180	91,444	4,985,625	3,320	4,988,945	198	4,988,747
セグメント利益又は損失 ( )	673,737	5,118	678,856	30,719	648,136	316,547	331,589

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額 316,547千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 318,347千円、その他の調整額1,800千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コイン パーキング 事業	プロパティ マネジメント 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	3,155,326	6,087	3,161,413	5,503	3,166,917	-	3,166,917
一定期間にわたり移転され る財又はサービス	2,146,937	-	2,146,937	-	2,146,937	-	2,146,937
顧客との契約から生じる収 益	5,302,263	6,087	5,308,351	5,503	5,313,855	-	5,313,855
その他の収益 (注)4	91,375	94,143	185,518	-	185,518	-	185,518
外部顧客への売上高	5,393,639	100,230	5,493,870	5,503	5,499,374	-	5,499,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	198	198	-	198	198	-
計	5,393,639	100,428	5,494,068	5,503	5,499,572	198	5,499,374
セグメント利益又は損失 ( )	722,978	12,206	735,184	28,075	707,108	343,519	363,589

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額 343,519千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 345,319千円、その他の調整額1,800千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありま  
す。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日 )	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日 )
1 株当たり四半期純利益	189.51円	205.51円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	197,794	234,998
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	197,794	234,998
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,043,736	1,143,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前第 3 四半期連結会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 . 2022年11月18日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年 2 月 14 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( 1 ) 配当金の総額 27,443千円  
( 2 ) 1 株当たりの金額 24円00銭  
( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年 2 月 29 日

( 注 ) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

日本システムバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 英樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムバンク株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムバンク株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。